

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月25日

【事業年度】 第107期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日 下 高

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 倉 内 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度の退職給付債務の数理計算を見直した結果、2012年度以降より一部の計算方法に誤りがあり、退職給付債務を過大に計上していたことが判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。また上記以外の誤謬についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、2017年6月22日に提出いたしました第107期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結会社の最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
- (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

#### 第2 【事業の状況】

##### 1 【業績等の概要】

- (1) 業績

##### 2 【生産、受注及び販売の状況】

- (2) 売上実績

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高  
完成工事高

##### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

- (1) 経営成績の分析

#### 第5 【経理の状況】

##### 2 監査証明について

##### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

##### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)  
(セグメント情報等)  
【関連当事者情報】  
(1株当たり情報)

(2)【その他】

## 2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】  
【損益計算書】  
【完成工事原価報告書】  
【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(重要な会計方針)  
(貸借対照表関係)  
(損益計算書関係)  
(税効果会計関係)

【附属明細表】

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結会社の最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
完成工事高	(百万円)	64,293	66,135	70,632	<u>77,318</u>	<u>78,558</u>
経常利益	(百万円)	2,096	2,635	3,141	<u>3,826</u>	<u>4,745</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,135	1,426	1,721	<u>2,178</u>	<u>3,014</u>
包括利益	(百万円)	1,368	1,766	2,186	<u>1,632</u>	<u>3,057</u>
純資産額	(百万円)	10,941	11,727	13,671	<u>15,344</u>	<u>17,983</u>
総資産額	(百万円)	36,192	38,613	41,078	<u>47,323</u>	<u>47,069</u>
1 株当たり純資産額	(円)	232.20	244.62	286.43	<u>324.15</u>	<u>383.75</u>
1 株当たり当期純利益	(円)	25.24	31.70	38.28	<u>48.43</u>	<u>67.03</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.9	28.5	31.4	<u>30.8</u>	<u>36.7</u>
自己資本利益率	(%)	11.4	13.3	14.4	<u>15.7</u>	<u>18.9</u>
株価収益率	(倍)	9.3	8.0	8.3	<u>6.0</u>	<u>5.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	764	1,918	686	1,409	2,902
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	414	344	443	1,524	537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	511	243	253	349	432
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,716	4,181	4,326	3,754	5,641
従業員数	(名)	1,287	1,328	1,419	1,451	1,481

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (百万円)	56,372	56,354	60,788	68,216	68,399
経常利益 (百万円)	1,504	1,905	2,798	3,342	4,183
当期純利益 (百万円)	914	1,073	1,574	1,943	2,801
資本金 (百万円)	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970
発行済株式総数 (株)	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809	45,132,809
純資産額 (百万円)	9,771	10,628	11,992	13,751	16,229
総資産額 (百万円)	32,612	33,767	35,870	41,365	40,672
1株当たり純資産額 (円)	217.23	236.30	266.62	305.75	360.88
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	8.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.34	23.87	35.01	43.21	62.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	31.5	33.4	33.2	39.9
自己資本利益率 (%)	9.8	10.5	13.9	15.1	18.7
株価収益率 (倍)	11.5	10.7	9.1	6.7	5.4
配当性向 (%)	24.6	21.0	20.0	18.5	19.3
従業員数 (名)	1,032	1,031	1,073	1,100	1,112

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正12年10月	大型船の艦装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立
昭和13年7月	株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする
昭和19年12月	富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得
昭和25年4月	商号を富士電気工事株式会社に変更
昭和27年9月	水力発電設備工事の請負施工を開始
昭和28年6月	鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始
昭和30年9月	建築付帯電気設備工事の請負施工を開始
昭和34年5月	本社を東京都港区に移転
昭和34年11月	大阪出張所を開設
昭和35年4月	上・下水道設備工事の請負施工を開始
昭和35年6月	八幡出張所を開設
昭和36年4月	商号を富士電機工事株式会社に変更
昭和38年5月	事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計及び工事の請負」を追加
昭和38年7月	本社を横浜市鶴見区に移転
昭和38年9月	名古屋出張所を開設
昭和39年2月	原子力発電設備工事の請負施工を開始
昭和40年9月	火力発電設備工事の請負施工を開始
昭和43年11月	機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加
昭和47年1月	計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡
昭和49年11月	事業の目的に「管工事の請負」を追加
昭和50年9月	運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡
昭和53年2月	東京支店を開設
昭和54年3月	ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出
昭和59年3月	FAシステム設備工事の請負施工を開始
平成3年11月	施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立
平成5年3月	建築工事の請負施工を開始
平成6年6月	事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加
平成8年2月	東京証券取引所市場第二部銘柄として上場
平成8年10月	電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)(平成23年5月、富士古河 E & C (タイ)社に商号変更)に資本参加
平成9年10月	Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社及びフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合併会社ピナフジエンジニアリング社(平成23年10月、富士古河 E & C (ベトナム)社に商号変更)をベトナムに設立し、電気工事業に進出
平成10年1月	YEK HOLDINGS, INC. と合併会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業に進出
平成11年3月	ISO9001の認証を取得(本社・支社)
平成16年12月	ISO14001の認証を取得(本社地区)
平成17年2月	本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転
平成17年7月	商号を富士電機 E & C 株式会社に変更
平成18年2月	電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社(平成25年4月、株式会社富士工事に商号変更)の全株式を取得し子会社化
平成18年4月	富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業に進出

平成21年10月	古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河E & C株式会社に変更
平成22年10月	富士古河E & C(マレーシア)社をマレーシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成23年7月	富士古河E & C(カンボジア)社をカンボジアに設立し、総合設備工事業に進出
平成24年7月	富士電機工程社解散
平成24年9月	富士古河E & C(ミャンマー)社をミャンマーに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年2月	富士古河E & C(インド)社をインドに設立し、総合設備工事業に進出
平成25年3月	三電設備株式会社を解散し、全事業を現株式会社富士工事へ譲渡
平成25年9月	富士古河E & C(インドネシア)社をインドネシアに設立し、総合設備工事業に進出
平成26年9月	富士古河コスモスエナジー合同会社を設立
平成27年9月	株式会社カンキョウの全株式を取得し子会社化

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社、関連会社2社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計及び現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに事業に関わる連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### [プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社富士工事

#### [空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っております。

#### [電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。

(連結子会社) 株式会社三興社、創和工業株式会社、富士古河コスモスエナジー合同会社

#### [電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っております。

(連結子会社) 北辰電設株式会社、株式会社エフ・コムテック

#### [海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っております。

(連結子会社) 富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、  
富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社、  
富士古河E & C(ミャンマー)社、富士古河E & C(インド)社、  
富士古河E & C(インドネシア)社、株式会社カンキョウ

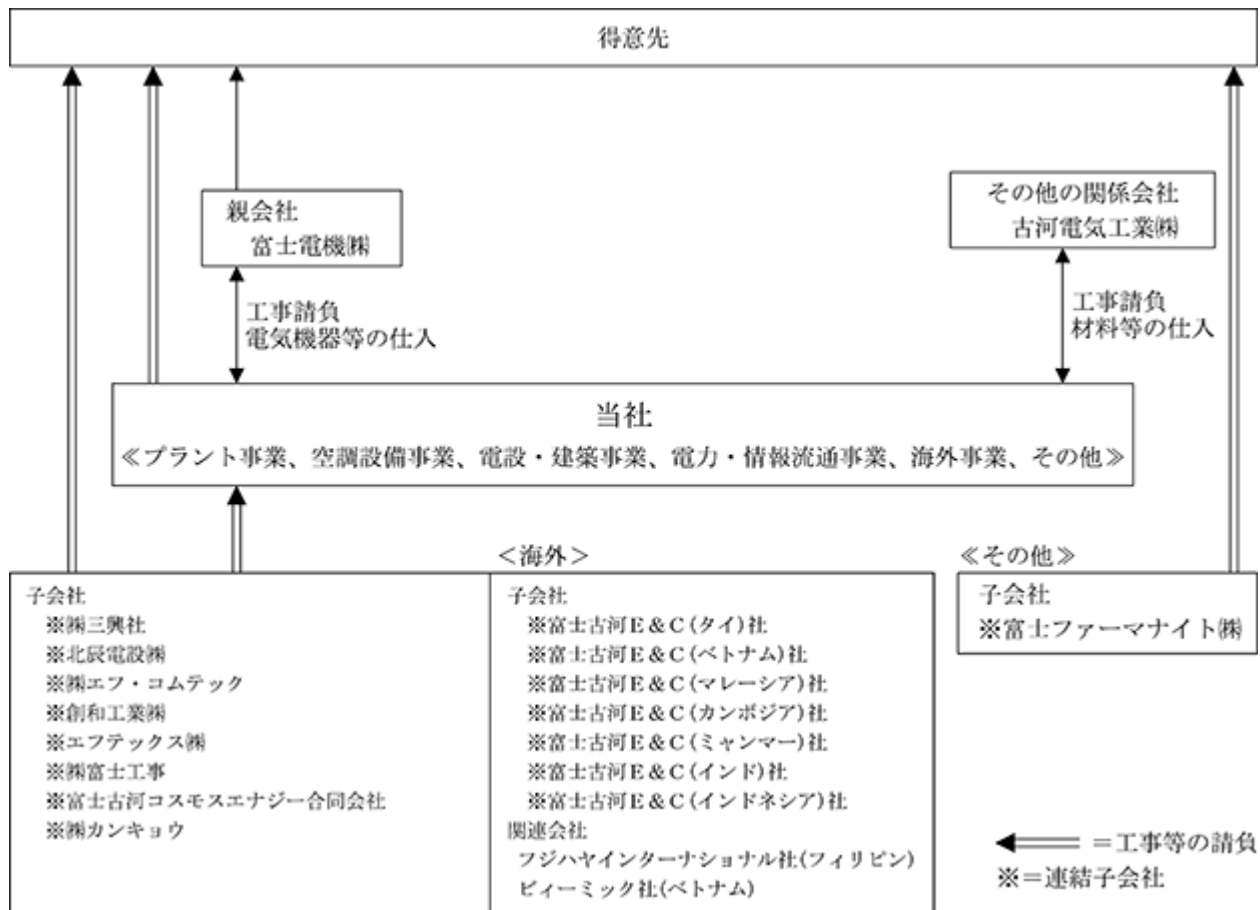
#### [その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っております。

(連結子会社) エフテックス株式会社、富士ファーマナイト株式会社

平成29年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	46.6 (0.1)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任なし

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 富士電機株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
古河電気工業(株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事	20.6 (0.3)	電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。 役員の兼任なし

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (3) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)三興社	大阪市 中央区	20百万円	電設・建築 事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
北辰電設(株)	栃木県 さくら市	20百万円	電力・情報 流通事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
(株)エフ・コムテック	川崎市 幸区	30百万円	電力・情報 流通事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
創和工業(株)	東京都 世田谷区	30百万円	電設・建築 事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
エフテックス(株)	横浜市 鶴見区	10百万円	その他	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士ファーマナイト(株)	川崎市 中原区	30百万円	その他	90.0	事業上の関係はありません。 役員の兼任なし
(株)富士工事	横浜市 鶴見区	12百万円	プラント事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士古河コスモスエナジー合同会社	川崎市 幸区	45百万円	電設・建築 事業	66.7	再生可能エネルギー発電設備の施工をしております。 役員の兼任1名
株式会社カンキョウ	東京都 港区	35百万円	海外事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任なし
富士古河 E & C (タイ) 社	タイ	1,600万バーツ	海外事業	48.6 [51.4]	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (ベトナム) 社	ベトナム	60万米ドル	海外事業	90.0 (10.0)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (マレーシア) 社	マレーシア	160万リンギット	海外事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河 E & C (カンボジア) 社	カンボジア	15億リエル	海外事業	100.0	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

富士古河E & C(ミヤンマー)社	ミヤンマー	484百万チャット	海外事業	80.1 (6.4)	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
-------------------	-------	-----------	------	---------------	-------------------------------------

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士古河E & C(インド)社	インド	4,980万インド ルピー	海外事業	87.6	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名
富士古河E & C(インドネシア)社	インドネシア	4,950百万ルピア	海外事業	66.7	施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント事業	1,377
空調設備事業	
電設・建築事業	
電力・情報流通事業	
海外事業	
その他	
全社(共通)	104
合計	1,481

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。  
 2 当社グループは、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,112	44.4	19.6	7,422,422

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント事業	1,008
空調設備事業	
電設・建築事業	
電力・情報流通事業	
海外事業	
その他	
全社(共通)	104
合計	1,112

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。  
 2 当社は、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現を経営方針として掲げているため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、全社共通部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政権移行の影響や、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、堅調であった設備投資に低調な動きも見られ、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高802億円（前期比0.1%増）、売上高785億円（前期比1.6%増）となりました。利益面では、コストダウンの推進など収益体質の改善に向けた取り組みの成果により、営業利益47億24百万円（前期比24.3%増）、経常利益47億45百万円（前期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億14百万円（前期比38.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### [プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は233億円（前期比5.9%増）、売上高は221億円（前期比9.1%増）、営業利益は24億08百万円（前期比37.7%増）となりました。

受注高、売上高は発電設備工事が好調に推移したことから前期を上回りました。営業損益は工事採算の改善により前期を上回りました。

#### [空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は223億円（前期比22.5%増）、売上高は206億円（前期比0.4%減）、営業利益は17億10百万円（前期比12.8%増）となりました。

受注高は産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事ともに好調に推移したことから前期を上回りました。売上高は前期並みに推移しましたが、営業損益は工事採算の改善により前期を上回りました。

#### [電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は184億円（前期比28.8%減）、売上高は223億円（前期比9.3%減）、営業利益は24億90百万円（前期比31.9%増）となりました。

受注高、売上高は前期に電気設備工事の大型案件があったことから前期を下回りました。営業損益は工事採算の改善により前期を上回りました。

#### [電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は62億円（前期比1.3%減）、売上高は51億円（前期比13.1%増）、営業利益は2億円（前期比64.7%増）となりました。

受注高はほぼ前期並みに推移しました。売上高は工事量の増加により前期を上回りました。営業損益は情報通信工事の工事採算の改善により前期を上回りました。

#### [海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は80億円（前期比41.9%増）、売上高は61億円（前期比18.7%増）、営業利益は46百万円（前期比68.5%減）となりました。

受注高、売上高はカンボジア、ミャンマーが好調に推移したことから前期を上回りました。営業利益はタイ、ベトナムが低調に推移したことから前期を下回りました。

#### [その他]

当セグメントにおいては、物品販売及び補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は18億円（前期比8.8%減）、売上高は20億円（前期比9.5%増）、営業利益は4億67百万円（前期比17.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は56億円となり、前連結会計年度と比べ、18億円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は29億円（前期は14億円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億円（前期は15億円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億円（前期は3億円の減少）となりました。これは配当金の支払が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
プラント事業	22,075	23,372
空調設備事業	18,226	22,334
電設・建築事業	25,909	18,441
電力・情報流通事業	6,289	6,208
海外事業	5,661	8,033
その他	2,039	1,860
計	80,201	80,250

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
プラント事業	20,323	22,174
空調設備事業	20,741	20,661
電設・建築事業	24,629	22,343
電力・情報流通事業	4,592	5,192
海外事業	5,199	6,169
その他	1,849	2,029
消去	18	13
計	77,318	78,558

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
富士電機㈱	13,925百万円	18.0%
当連結会計年度		
富士電機㈱	13,394百万円	17.1%

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第106期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	プラント事業	11,654	21,787	33,442	19,976	13,465	6.6	892	19,978
	空調設備事業	12,472	18,226	30,698	20,741	9,956	5.4	541	20,663
	電設・建築事業	11,944	22,248	34,192	21,211	12,866	2.6	329	21,305
	電力・情報流通 事業	1,635	5,716	7,352	4,017	3,334	6.7	224	3,892
	海外事業	1,053	728	1,782	1,112	669	16.2	108	980
	その他	132	1,355	1,488	1,157	358	22.5	80	1,187
	計	38,891	70,062	108,954	68,216	40,652	5.4	2,176	68,017
第107期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	プラント事業	13,465	23,200	36,666	21,929	14,737	5.9	864	21,900
	空調設備事業	9,956	22,334	32,291	20,661	11,629	7.8	902	21,023
	電設・建築事業	12,866	14,879	27,746	18,778	9,081	2.0	185	18,520
	電力・情報流通 事業	3,334	5,616	8,951	4,600	4,350	4.6	200	4,576
	海外事業	669	1,220	1,890	1,167	722	13.5	97	1,156
	その他	358	1,105	1,463	1,261	174	20.8	36	1,244
	計	40,652	68,357	109,009	68,399	40,696	5.6	2,286	68,422

- (注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

期別	工事種類	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第106期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	プラント事業	59.1	40.9	100.0
	空調設備事業	40.7	59.3	100.0
	電設・建築事業	62.0	38.0	100.0
	電力・情報流通事業	19.5	80.5	100.0
	海外事業	62.8	37.2	100.0
	その他	71.7	28.3	100.0
	計	52.3	47.7	100.0
第107期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	プラント事業	50.5	49.5	100.0
	空調設備事業	39.2	60.8	100.0
	電設・建築事業	36.9	63.1	100.0
	電力・情報流通事業	25.3	74.7	100.0
	海外事業	59.3	40.7	100.0
	その他	70.9	29.1	100.0
	計	42.3	57.7	100.0

完成工事高

期別	工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第106期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	プラント事業	3,827	16,149	19,976
	空調設備事業	1,645	19,095	20,741
	電設・建築事業	911	20,300	21,211
	電力・情報流通事業	97	3,920	4,017
	海外事業	-	1,112	1,112
	その他	29	1,128	1,157
	計	6,511	61,705	68,216
第107期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	プラント事業	2,801	19,127	21,929
	空調設備事業	1,638	19,023	20,661
	電設・建築事業	839	17,939	18,778
	電力・情報流通事業	350	4,249	4,600
	海外事業	-	1,167	1,167
	その他	39	1,222	1,261
	計	5,670	62,729	68,399

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第106期請負金額4億円以上の主なもの

川崎市役所 川崎市上下水道局平間配水所 施設再構築平間配水所配水ポンプ設備等更新工事  
 富士電機(株) 富士電機(株)東京工場 新東1号館建設に伴う電気設備工事  
 (独法)都市再生機構 ヌーヴェル赤羽台(建替)第5住宅電気設備工事  
 能美防災(株) 首都高速道路(株)高速湾岸線 トンネル消火設備改修工事  
 (株)関電工 本田技研工業(株) さくらテストコース及びソーラー発電設備 メガソーラー工事

第107期請負金額4億円以上の主なもの

(株)栃木ニコン K T N P 6 0 3号館新築に伴う空調・衛生・生産付帯設備工事  
 富士電機(株) 富士電機(株)鈴鹿工場 新棟建設工事の内付帯設備工事  
 富士電機(株) ファナック(株)壬生工場 第2電子工場新築に伴う電気設備工事  
 日揮(株) 石橋総合病院移転新築工事  
 東京電力(株) 常陸大宮線鉄塔建替工事(その3)ならびに関連除却工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第106期

富士電機(株) 13,912百万円 20.4%

第107期

富士電機(株) 13,315百万円 19.5%



手持工事高 (平成29年 3月31日)

工事種類	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
プラント事業	2,468	12,268	14,737
空調設備事業	1,257	10,372	11,629
電設・建築事業	859	8,221	9,081
電力・情報流通事業	62	4,288	4,350
海外事業	-	722	722
その他	33	141	174
計	4,681	36,015	40,696

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株)	九州自動車道 益城熊本空港IC～松橋IC間通信管路震災復旧工事	平成30年1月完成予定
富士電機(株)	未来創電高萩太陽光発電所 大規模太陽光発電所建設工事	平成30年4月完成予定
防衛省 北関東防衛局	市ヶ谷(28)電気設備改修工事	平成30年12月完成予定
古河電気工業(株)	新潟県企業局 奥胎内線設置工事	平成31年3月完成予定
佐藤工業(株)	船橋市南部清掃工場 電気設備工事	平成32年3月完成予定

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### [基本理念]

富士古河 E & C グループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

#### [経営方針]

- ・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。
- ・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。
- ・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員並びに社会と分かち合います。
- ・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

#### [経営環境]

今後の見通しにつきましては、国内における企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き景気の緩やかな回復が予測されますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。設備工事業界におきましては、熾烈な受注価格競争に加えて、人手不足や労務費の上昇など労働力確保の面でも依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

#### [対処すべき課題]

当社グループとしましては、伸長分野への営業強化による受注の拡大、コストダウン並びに業務効率化の一層の推進を図ることで収益力の向上に努めるとともに、より良いワークライフバランスを実現する働き方改革、ダイバーシティの推進、人材育成の強化を経営の重点課題として取り組んでまいります。

当社グループは、平成28年度から平成30年度までの3カ年を対象とした中期経営計画「POWER UP E & C 2018」をスタートさせました。当中期経営計画では、「当社グループの持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の強化」を掲げ、(1)高い品質・安全を提供し、お客様との信頼を強固にする、(2)事業構造の変革を推進し、新たな付加価値を創造する、(3)健全かつ強靱な企業体質へ更に進化し、安定的な経営基盤を構築する、(4)全てのステークホルダーに対し、満足度向上を図る、という4つの基本方針を定め、以下の重点施策に取り組んでおります。

- 成長市場への戦略的な取り組み
- セグメントの融合による新たな事業領域の創出
- 海外事業の基盤強化
- より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資

## 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、及び変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1. 建設市場の動向

当社グループの主要事業である設備工事業は、建設業界の動向に大きく影響を受けており、想定を超える国内建設投資の減少や、投資計画の中止、延期や見直しがあった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 資材価格及び労務費の変動

資材価格や労務費が著しく上昇し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 取引先の信用リスク

取引先に関する与信管理に努めておりますが、発注者、協力会社及び発注先企業などの取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事進捗に支障をきたすこともあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 不採算工事の発生

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 重大事故の発生

施工現場における重大な人身・設備事故により、損害賠償等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 6. 災害等の発生

大規模自然災害や疫病の流行により、工事の中断や大幅な遅延、設備の損傷が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7. 法的規制

当社グループは、さまざまな事業分野、世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。そのため法的規制による行政処分等を受けた場合、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 8. 海外事業展開におけるリスク

当社グループが事業を展開する地域において、テロ・紛争や政情不安の発生、経済情勢や為替レートの急激な変動、法的規制の変更等、事業環境に著しい変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 9. 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、サーバの高密度・高発熱化に伴う省エネ・省スペース・省コストを目指した空調システムの製品開発を中心に取り組んでまいりました。

子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は35百万円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (空調設備)

データセンター用空冷マルチエアコン「*-aria* (オメガリア)」

データセンターの高負荷エリア対応として開発中の新機種30馬力について、更なる性能向上を図るため、空調実験室にて性能検証に取り組みました。負荷変動や分布等の運用条件に対する性能検証、並びに、室内機の配置を想定した枝配管の長さによる性能検証を実施しました。

また、従来機については、低負荷運転時における最適制御更新プログラムの検証を実施しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (営業利益)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政権移行の影響や、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、堅調であった設備投資に低調な動きも見られ、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当連結会計年度の売上高は、主要顧客の大型投資案件の取込みを主要因として12億40百万円増加し、785億円となりました。完成工事総利益についても、上記売上増により13億16百万円増加し、124億66百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、電算関連費用の増加及び減価償却費の増加等により前連結会計年度に比べ3億92百万円増加し、77億42百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ9億23百万円増益の47億24百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等を17億27百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ8億36百万円増益の30億14百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加などから29億2百万円の収入（前連結会計年度は14億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入を主な要因として5億37百万円の支出（前連結会計年度は15億24百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払等により4億32百万円の支出（前連結会計年度は3億49百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は18億86百万円増加し、当連結会計年度末の残高は56億41百万円（前連結会計年度末は37億54百万円）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 構築物 (百万円)	機械装置 車両運搬具 工具器具備品 (百万円)	土地		合計 (百万円)	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)		
本社 (川崎市幸区)	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通 事業 その他	統括業務施設 営業・施工拠点	30	52			83	770
西日本支社 (大阪市淀川区)	プラント事業 空調設備事業 その他	営業・施工拠点	5	434			439	104
中部支社 (名古屋市中村区)	プラント事業 空調設備事業 その他	営業・施工拠点	3	0			4	45
岡山支店 (岡山県倉敷市)	プラント事業	営業・施工拠点	19	0	826	43	63	6
中原事務所 (川崎市中原区)	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通 事業 その他	営業・施工拠点 機材倉庫	21	5			26	21
送電機材センター (栃木県さくら市)	空調設備事業 電力・情報流通 事業 その他	機材倉庫	59	112	13,168	165	337	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は255百万円であります。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成29年 3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年 6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります
計	45,132,809	45,132,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月 1日	25,332,809	45,132,809		1,970		1,801

(注) 古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	20	124	18	2	1,555	1,726	
所有株式数 (単元)		1,448	287	32,430	273	12	10,423	44,873	259,809
所有株式数 の割合(%)		3.23	0.64	72.27	0.61	0.03	23.23	100.00	

(注) 1 自己株式160,768株は「個人その他」に160単元及び「単元未満株式の状況」に768株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	9,097	20.16
富士古河E & C社員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	1,874	4.15
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	613	1.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	304	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240	0.53
鈴木良一	愛知県豊橋市	200	0.44
吉永英隆	福岡県中間市	170	0.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	151	0.34
計		34,302	76.00

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式160千株(0.36%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,713,000	44,713	
単元未満株式	普通株式 259,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河E & C株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地	160,000		160,000	0.36
計		160,000		160,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,344	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	160,768		160,768	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の事業展開へ向けた投資計画及び経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

なお、当社は剰余金の配当等を取締役会の決議によって、定めることができるものとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期業績、経営環境及び財政状態等を総合的に勘案し、1株につき前事業年度比4円増配の12円とさせていただくことを、平成29年5月24日開催の取締役会において決議いたしました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月24日 取締役会決議	539	12



#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	256	330	340	350	355
最低(円)	149	205	229	260	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	325	321	333	354	355	351
最低(円)	273	292	316	325	327	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	執行役員社長	初井 丈一郎	昭和27年10月8日	昭和55年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機株)入社 平成13年4月 同社関西支社電力部長 平成15年10月 富士電機システムズ(株)eソリューション本部エネルギーソリューション統括部長 平成16年7月 同社プラント営業本部電力営業本部長 平成19年4月 同社プラント営業本部中部支社長 平成23年4月 富士電機株営業統括本部中部支社長 平成23年6月 当社取締役、執行役員専務、営業本部長 平成24年6月 代表取締役社長、執行役員社長、営業本部長 平成25年4月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	124
代表取締役	執行役員副社長	日下 高	昭和34年6月3日	昭和57年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機株)入社 平成13年7月 富士電機システムズ(株)エンジニアリング本部業務部長 平成20年4月 同社取締役、経営企画本部企画部長 平成21年4月 同社取締役、経営企画本部長、輸出管理室長 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)(現 富士電機株)エグゼクティブオフィサー、経営企画本部経営企画室長 平成22年6月 同社取締役エグゼクティブオフィサー、経営企画本部経営企画室長 平成23年4月 同社取締役執行役員、産業システム事業本部長 平成23年6月 同社執行役員、産業システム事業本部長 平成24年4月 同社執行役員、産業インフラ事業本部長 平成29年4月 当社執行役員副社長 平成29年6月 代表取締役、執行役員副社長(現任)	(注)3	10
社外取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日	昭和54年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和59年5月 川島法律事務所(横浜弁護士会、現 神奈川県弁護士会)(現任) 平成7年4月 最高裁判所 司法研修所民事弁護教官 平成16年4月 横浜国立大学法科大学院教授 平成23年4月 放送大学客員教授(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 アマノ(株)社外取締役(現任) 平成29年5月 (株)横浜インポートマート社外監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		松村基史	昭和30年1月25日	昭和53年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成10年8月 同社電力システム事業本部電力事業部電力技術部長 平成16年6月 富士電機システムズ(株)取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)(現 富士電機(株))エグゼクティブオフィサー 平成23年4月 同社執行役員、マーケティング本部副本部長 平成24年4月 同社執行役員、パワエレ機器事業部長 平成26年4月 同社執行役員、経営企画本部事業戦略室長 平成28年4月 同社顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 メタウォーター(株)社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	執行役員専務 電力・情報流通事業統括 電力・情報流通事業本部長	岸延行	昭和29年4月15日	昭和52年4月 古河電気工業(株)入社 平成15年6月 同社九州支社長 平成22年6月 同社中部支社長 平成23年4月 同社執行役員、中部支社長 平成25年4月 同社執行役員、セールス・マーケティング部門 環境・インフラ営業統括部長 平成26年4月 当社執行役員専務、電力事業本部長、情報通信システム事業統括 平成26年6月 取締役、執行役員専務、電力事業本部長、情報通信システム事業統括 平成27年4月 取締役、執行役員専務、電力・情報流通事業統括、電力・情報流通事業本部長(現任)	(注)3	27
取締役	執行役員専務 営業本部長	中野富博	昭和32年2月2日	昭和54年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成16年7月 富士電機グループ労働組合中央執行委員長 平成22年8月 当社プラント事業本部副本部長 平成23年6月 執行役員、営業本部第一営業統括部長 平成24年4月 執行役員、営業本部副本部長 平成24年6月 取締役、執行役員、営業本部副本部長 平成25年4月 取締役、執行役員、営業本部長 平成26年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長 平成27年4月 取締役、執行役員専務、営業本部長(現任)	(注)3	78
取締役	執行役員常務 海外事業統括 海外事業本部長	明石亨	昭和33年9月28日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 企画本部経理部長 平成21年10月 経営企画本部財務経理部長 平成23年6月 取締役、執行役員、管理部門統括、経営企画本部長、輸出管理室長 平成25年10月 取締役、執行役員、管理部門統括、情報通信システム事業本部長、経営企画本部長、輸出管理室長 平成26年4月 取締役、執行役員、管理部門統括、経営企画本部長 平成27年4月 取締役、執行役員常務、空調設備事業統括、空調設備事業本部長 平成28年4月 取締役、執行役員常務、海外事業統括、海外事業本部長(現任)	(注)3	58
取締役	執行役員常務 工事技術本部長	湯川仁	昭和29年5月1日	平成元年3月 古河総合設備(株)入社 平成14年6月 同社工事業本部内線部長 平成21年10月 当社電設・建築事業本部電設事業部長 平成24年4月 電設・建築事業本部長 平成24年6月 執行役員、電設・建築事業統括、電設・建築事業本部長 平成26年6月 取締役、執行役員、電設・建築事業統括、電設・建築事業本部長 平成28年4月 取締役、執行役員常務、工事技術本部長(現任)	(注)3	37
取締役	執行役員管理部門統括 経営企画本部長	小田茂夫	昭和34年8月22日	昭和57年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成15年10月 富士プレイントラスト(株)取締役 平成17年10月 富士電機リテイルシステムズ(株)管理本部総務人事部長 平成22年7月 富士電機システムズ(株)環境ソリューション本部産業ソリューション事業部東京工場総務部長 平成23年4月 富士電機(株)生産統括本部東京事業所総務部長 平成24年4月 同社人事・総務室安全部長 平成26年4月 当社執行役員、経営企画本部副本部長、輸出管理室長 平成27年4月 執行役員、管理部門統括、経営企画本部長、輸出管理室長 平成27年6月 取締役、執行役員、管理部門統括、経営企画本部長、輸出管理室長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 進	昭和30年3月31日	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 事業本部産業・設備事業部業務部長 平成20年10月 調達本部資材部長 平成21年10月 調達本部第一調達部長 平成22年7月 調達本部長 平成24年6月 執行役員、調達本部長 平成26年4月 監査役補佐 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	33
社外監査役		荒田 和人	昭和26年9月14日	昭和55年11月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成23年8月 同法人退職 平成23年10月 公認会計士・税理士荒田会計事務所開設 所長(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス(株)常勤監査役 (現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 平成27年6月 原田工業(株)社外監査役(現任) 平成27年6月 東テック(株)社外監査役(現任)	(注)5	
社外監査役		福岡 敏夫	昭和29年4月8日	昭和54年4月 東京国税局入局 平成27年7月 川崎北税務署長退官 平成27年8月 税理士登録、福岡敏夫税理士事務所開設 代表(現任) 平成28年3月 鳥居薬品(株)社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	
社外監査役		白坂 有生	昭和32年3月4日	昭和55年4月 古河電気工業(株)入社 平成17年7月 同社研究開発本部半導体デバイス開発部長 平成18年10月 同社情報通信カンパニーファイナル製品部半導体デバイス部長 平成21年5月 同社研究開発本部環境・エネルギー研究所長 平成22年10月 同社研究開発本部パワー&システム研究所長 平成24年2月 同社研究開発本部パワー&システム研究所長、SuperPower Inc. 社長 平成24年4月 同社執行役員、研究開発本部高温超電導事業化チーム長、SuperPower Inc. 社長 平成28年4月 同社顧問、研究開発本部高温超電導事業化チーム長、SuperPower Inc. 社長 平成28年5月 同社顧問 平成28年6月 同社監査役(常勤)(現任) 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	
計						387

- (注) 1 取締役川島清嘉は、社外取締役であります。
- 2 監査役荒田和人、福岡敏夫、白坂有生は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小林進の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役荒田和人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役福岡敏夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役白坂有生の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役と兼務していない執行役員は5名で、高谷政美(執行役員、調達本部長)、宗清公彦(執行役員、西日本支社長)、伊藤和孝(執行役員、プラント事業統括、プラント事業本部長)、埜 篤典(執行役員、空調設備事業統括、空調設備事業本部長、総合設備事業部長)、藤本浩(執行役員、電設・建築事業統括、電設・建築事業本部長)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(基本的な考え方)

- ・当社グループ(当社及び子会社をいう。以下同じ。)は、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、株主・投資家をはじめすべてのステークホルダーに貢献していくことを基本とします。
- ・また、社会・経済等の環境の変化に対応するため、迅速・果敢な意思決定を行うための適切な業務執行体制及び監督・監視体制の構築を図るとともに、多様かつ中長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を追求していきます。

(企業統治システム)

- ・上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、当社は、経営の監督・監視と業務執行機能を分離し、かつ、経営の監督・監視に関しては取締役会から独立した監査役及び監査役会が独自の情報収集能力を発揮し、適切な監督・監視機能を果たすことがコンプライアンスにも資すると考え、「監査役会設置会社」を選択します。
- ・また、経営の迅速・果敢な意思決定に資するため、執行役員制度を導入し、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催します。
- ・当社は、当社グループの企業価値向上を図るために、子会社各社の自立性を確保しつつ、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った経営が行われるよう子会社各社の経営管理を行います。

(基本方針)

- a. 株主の権利・平等性の確保  
株主の権利が実質的に確保されるよう、適時・適切な情報開示を行うとともに、円滑な議決権行使を可能とする環境整備に努めてまいります。
- b. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働  
当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、業務を通じた社会への貢献が不可欠であるとの認識のもと、すべてのステークホルダーとの適切な協働に努めてまいります。
- c. 適切な情報開示と透明性の確保  
経営の透明性を図り、社会から信頼され、公正な評価を受けるため、当社グループに関する非財務情報を含めた情報の公平かつ適時・適切な開示に努めてまいります。
- d. 取締役会等の責務  
透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めてまいります。
- e. 株主との対話  
当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の観点から、株主・投資家等との建設的な対話を積極的に進めるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会、経営監査の機能を担う監査役会を設置しております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離しており、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催し、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。

<取締役・取締役会>

経営体質の一層の強化、充実を図り、更なる企業価値の向上を図るために1名増員し、取締役は9名(うち社外取締役1名)であり、事業年度における経営責任の明確化、及び環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としております。

取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。

<監査役・監査役会>

監査役は4名であり、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験、会計監査の経験を有しており、財務及び会計に関する相当の見地を有するものであります。

監査役4名中3名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監査機能の整備・強化を図ることができるものと考えております。

監査役は、取締役会及び経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っております。

< 内部監査 >

内部監査は、社内組織として監査室が設置されており、他部門から独立した部門として組織され、専任者7名を置いております。

監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

< 会計監査人 >

会計監査人監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

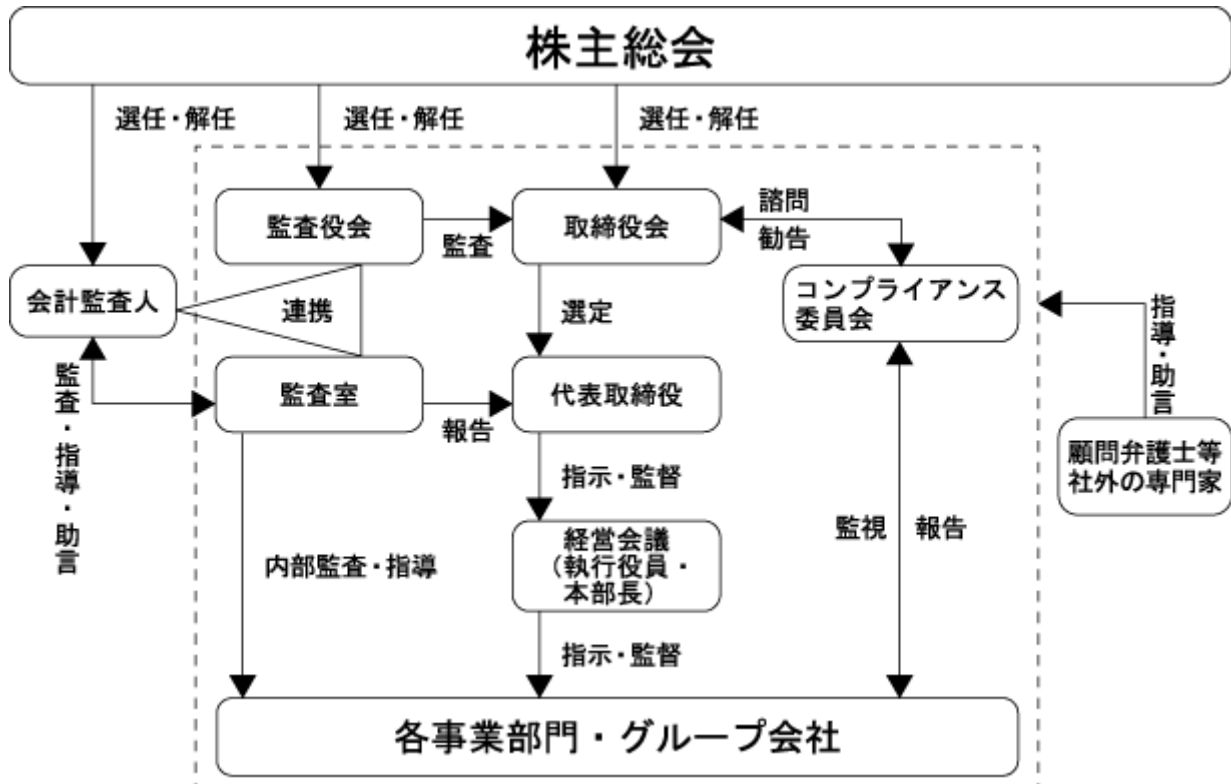
なお、平成29年3月期の会計監査における業務執行社員は、伊藤正広氏、前田隆夫氏の2名であり、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

< コンプライアンス委員会 >

全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等に適宜相談を行い、対応しております。

当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制システム）の整備について、次のとおり決議しております。

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営の透明性・適法性及び監視監督機能の実効性を確保するため、社外から取締役、監査役を招聘する。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）の全役職員に対し、当社グループの経営理念及び行動規範である企業行動憲章の精神を繰り返し説き、その遵守徹底を図る。

コンプライアンス規程及びコンプライアンス・プログラムに基づき、次のとおりコンプライアンス体制を確立、推進する。

- ・コンプライアンス委員会において、当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図る。
- ・当社グループの事業活動に関わる規制法令毎に社内ルール、日常監視、監査、教育等を体系化したコンプライアンス・プログラムを制定し、これに基づき使用人に対し遵法教育を実施する。
- ・通常の業務ラインとは独立したルートを通じて、当社グループの使用人から当社への通報を容易にする内部通報制度を整備し、法令、定款、又は社内ルールに違反する行為の未然防止及び早期発見を図る。当社グループの役職員は、この規程に基づき内部通報した当該使用人に対して、不利益な取り扱いをしてはならない。
- ・上記体制の確立及び推進により、グループ各社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の排除に向け、組織的な対応を図る。

社長直轄の内部監査部門を設置し、子会社を含め内部監査を実施する。

##### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程を制定し、取締役の職務の執行にかかる記録等その他重要文書の保存及び保管に関する責任者、取締役及び監査役に対する閲覧等の措置等を定める。また、当該規程の制定、改廃においては、監査役と事前に協議する。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおける事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため社内規程を制定する。特定のリスクについては、リスク毎に担当部門を定め、準拠すべき規定・マニュアルを整備し、適切なリスク管理体制を構築する。

大規模自然災害等の緊急事態の発生に対処するため緊急時対応要領を制定し、危機管理担当役員、緊急事態発生時の連絡体制及び対策本部の設置等を定め、緊急事態による発生被害の極小化を図る。

内部監査部門は、当社グループにおけるリスク管理体制が適切に構築され、的確な運用がなされているか、定期的に監査を行う。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を分離することで業務の効率化を図るとともに、執行役員を中心とした経営会議を開催し、より具体的で迅速な経営判断がなされるよう努める。また取締役会規則、決裁権限規程により、業務執行に関する意思決定等の権限を明確にする。

当社グループの全体を網羅した各年度及び中期の経営計画を策定し、定期的に進捗状況を確認し、評価、見直しを行う。

##### (5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・金融商品取引法に定める当社グループに係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため「富士古河E & Cグループの財務報告に係る内部統制運営規程」を制定し、これに基づき、グループ各社は財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を各社の取締役会に報告する。

##### (6) 当該株式会社その親会社及び子会社における業務の適正を確保するための体制

富士電機グループの一員として、当該グループ経営理念を共有するとともに、上場会社として経営活動の独立性を確保し、適正な業務の運営を行う。

当社グループは、当社事業部門長や子会社の代表取締役等が参加し、グループ全体の経営戦略、経営方針等についての審議・報告と、グループの経営状況をモニタリングするための会議を定期的で開催し、運用する。

関係会社管理規程を制定し、グループ各社の経営上の重要事項について、当社への報告又は当社の承認を得ることを求める。

グループ各社に対し会社法に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針の決定を求め、それらの実効性の確保を図る。

内部監査部門は、グループ各社の業務の適正が継続的に確保されているか、定期的に確認する。

- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役は、職務執行上必要に応じて経営企画部門及び内部監査部門の使用人に補助を求めることができ、当該使用人は、その補助業務を取締役から独立して行う。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
- 監査役が、その職務執行において十分な情報を収集し得るため、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項を定めるほか、子会社の取締役、監査役及び使用人が当社監査役に対し報告すべき事項についても制定する。また、監査役が当社グループの事業について、当社及び子会社の役員に対し報告を求めた場合、当該報告をしなければならない。
- 上記報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して、不利益な取扱いをしてはならない。
- (9) その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、主要な決裁書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることなどにより、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する。
- 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と相互に情報交換を行うことで連携を強化し、監査の実効性と効率性の向上を図る。
- 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等につき意見交換や、必要と判断される要請を行い、相互認識を深めるよう努める。
- 監査役の職務の執行にかかる費用について、あらかじめ予算を計上するよう努め、緊急又は臨時に支出した費用については、事後会社に償還を請求することができる。

#### 責任限定契約の概要

当社は、法令及び定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、300万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定めております。

#### 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門及び会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。

内部監査は、社長直轄の監査室が期初に策定した監査計画に基づき、グループ会社に対して業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っております。

会計監査人監査は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役、内部監査部門、会計監査人及び社外取締役は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役川島清嘉氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、当社の経営の監督機能の強化の役割を担うとともに、取締役会等において経営全般について助言・提言をいただくことにより、業務執行に係る意思決定の妥当性・適法性確保に貢献いただけるものと判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役荒田和人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計監査経験に基づく高い識見により、社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと判断しております。なお、荒田氏は平成23年8月まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属しており、当社と同監査法人の間には、監査報酬等の支払の取引がありますが、その監査報酬等は、同監査法人の総収入に占める割合が0.1%にも満たない僅少なものであります。また、同氏は同監査法人において平成14年度まで当社の監査業務に携わっていましたが、以降一切当社の監査業務には関わっておらず、独立性を十分に有していると判断し選任しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役福岡敏夫氏は、国税職員及び税理士として経験を重ね、税務、財務及び会計に関する豊富な専門知識を有しており、社外監査役としての監査機能及び役割を果たすものと判断しており、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。社外監査役白坂有生氏は、古河電気工業グループにおいて海外子会社社長等の要職を歴任し、現在は古河電気工業株式会社監査役（常勤）の職にあるなど、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、監査の充実に有益であると判断し選任しております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、取締役会の都度、資料の配付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める社外役員の独立性に関する要件に加え、高い専門性と豊富な経験を考慮し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を候補者として選任しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役は、取締役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、監査役会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実に図っております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	69		18		7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20				1
社外役員	21	21				4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 社外役員が当社の親会社又は当社の親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は8百万円であります。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。



八 役員の報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する基本方針

当社は、取締役会の決議及び監査役との協議によって役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役等の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点から、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、並びに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役員に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、自社株式取得を積極的に推進するため、役員に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 社外取締役、非常勤取締役及び監査役

社外取締役、非常勤取締役及び監査役は、職務執行の監督又は監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役員に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、社外取締役、非常勤取締役及び監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 233百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	328,200	55	借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。
宝印刷(株)	32,210	42	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)アドバンテスト	36,894	38	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	15	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	11	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	9	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	2	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	9,570	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	36,894	76	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	25	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
古河機械金属(株)	100,000	20	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
マックスバリュ中部(株)	14,442	17	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
富士通フロンテック(株)	10,275	16	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	50,000	10	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
新光電気工業(株)	4,500	3	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東芝プラントシステム(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
沖電気工業(株)	957	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
能美防災(株)	1,000	1	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
東急建設(株)	549	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。
(株)弘電社	1,000	0	発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	伊 藤 正 広	新日本有限責任監査法人
	前 田 隆 夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 11名

その他 18名

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を図るためであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	1	52	
連結子会社				
計	51	1	52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務である、買収先連結に係る助言業務について対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,547	4,062
受取手形・完成工事未収入金等	32,961	30,786
未成工事支出金	4 2,411	4 2,333
材料貯蔵品	311	185
繰延税金資産	804	820
預け金	937	2,557
その他	1,316	1,231
貸倒引当金	293	214
流動資産合計	41,996	41,763
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,027	1,031
機械、運搬具及び工具器具備品	2,226	2,386
土地	442	442
リース資産	589	964
減価償却累計額	2,405	2,561
有形固定資産合計	1,880	2,263
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	795	726
その他	72	144
無形固定資産合計	867	871
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 714	1 628
長期貸付金	171	174
繰延税金資産	1,042	845
その他	805	712
貸倒引当金	156	188
投資その他の資産合計	2,578	2,171
固定資産合計	5,326	5,306
資産合計	47,323	47,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,615	18,562
短期借入金	26	25
未払法人税等	1,495	1,179
未成工事受入金	1,584	1,569
完成工事補償引当金	123	188
工事損失引当金	4 504	4 444
その他	2,641	2,977
流動負債合計	27,991	24,948
固定負債		
繰延税金負債	27	35
退職給付に係る負債	3,342	2,893
リース債務	476	836
その他	140	372
固定負債合計	3,987	4,137
負債合計	31,978	29,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	6,640	9,263
自己株式	26	27
株主資本合計	15,287	17,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	142
為替換算調整勘定	37	83
退職給付に係る調整累計額	753	710
その他の包括利益累計額合計	708	651
非支配株主持分	765	724
純資産合計	15,344	17,983
負債純資産合計	47,323	47,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	77,318	78,558
売上高合計	77,318	78,558
売上原価		
完成工事原価	1,3 66,167	1,3 66,091
売上原価合計	66,167	66,091
売上総利益		
完成工事総利益	11,150	12,466
売上総利益合計	11,150	12,466
販売費及び一般管理費	2,3 7,350	2,3 7,742
営業利益	3,800	4,724
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	13	7
投資有価証券売却益	2	34
保険解約返戻金	35	10
その他	23	22
営業外収益合計	97	101
営業外費用		
支払利息	15	31
コミットメントフィー	7	8
為替差損	35	25
固定資産廃棄損	0	1
その他	12	13
営業外費用合計	71	80
経常利益	3,826	4,745
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前当期純利益	3,787	4,745
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,540
法人税等調整額	3	186
法人税等合計	1,557	1,727
当期純利益	2,229	3,018
非支配株主に帰属する当期純利益	51	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,178	3,014

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,229	3,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	59
為替換算調整勘定	151	64
退職給付に係る調整額	436	43
その他の包括利益合計	1,597	138
包括利益	1,632	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,643	3,072
非支配株主に係る包括利益	11	14



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	4,777	25	13,425	92	50	317	174	787	14,038
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0						0
剰余金の配当			314		314						314
親会社株主に帰属する当期純利益			2,178		2,178						2,178
自己株式の取得				1	1						1
連結範囲の変動											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9	88	436	534	21	556
当期変動額合計		0	1,863	1	1,861	9	88	436	534	21	1,305
当期末残高	1,970	6,703	6,640	26	15,287	82	37	753	708	765	15,344

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,970	6,703	6,640	26	15,287	82	37	753	708	765	15,344
当期変動額											
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動											
剰余金の配当			359		359						359
親会社株主に帰属する当期純利益			3,014		3,014						3,014
自己株式の取得				0	0						0
連結範囲の変動			31		31						31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						59	45	43	57	40	16
当期変動額合計			2,622	0	2,622	59	45	43	57	40	2,638
当期末残高	1,970	6,703	9,263	27	17,909	142	83	710	651	724	17,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,787	4,745
減価償却費	215	404
のれん償却額	0	23
工事損失引当金の増減額(は減少)	294	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	482	471
受取利息及び受取配当金	35	33
支払利息	15	31
為替差損益(は益)	19	0
投資有価証券売却損益(は益)	2	34
投資有価証券評価損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	5,513	2,172
未成工事支出金の増減額(は増加)	549	77
仕入債務の増減額(は減少)	3,563	3,046
未成工事受入金の増減額(は減少)	30	7
その他	99	950
小計	2,579	4,753
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	15	31
法人税等の支払額	1,190	1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	2,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,004	1,651
定期預金の払戻による収入	450	1,385
有形固定資産の取得による支出	175	232
無形固定資産の取得による支出	598	175
投資有価証券の売却による収入	7	121
関係会社株式の取得による支出	160	77
貸付けによる支出	50	-
差入保証金の差入による支出	18	9
差入保証金の回収による収入	15	8
その他	10	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524	537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	15	-
配当金の支払額	314	359
非支配株主への配当金の支払額	24	27
その他	25	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	432
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	63
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	571	1,869
現金及び現金同等物の期首残高	4,326	3,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,754	1 5,641

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社  
連結子会社名  
株式会社三興社  
北辰電設株式会社  
株式会社エフ・コムテック  
創和工業株式会社  
エフテックス株式会社  
富士ファーマナイト株式会社  
株式会社富士工事  
富士古河コスモスエナジー合同会社  
株式会社カンキョウ  
富士古河E & C(タイ)社  
富士古河E & C(ベトナム)社  
富士古河E & C(マレーシア)社  
富士古河E & C(カンボジア)社  
富士古河E & C(ミャンマー)社  
富士古河E & C(インド)社  
富士古河E & C(インドネシア)社

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)カンキョウは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

フジハヤインターナショナル社

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

富士ファーマナイト株式会社、富士古河E & C(タイ)社、富士古河E & C(ベトナム)社、富士古河E & C(マレーシア)社、富士古河E & C(カンボジア)社並びに富士古河E & C(インドネシア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

ロ) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は404億89百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	171百万円	111百万円

- 2 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	8百万円	6百万円

- 3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	275百万円	百万円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	48百万円	115百万円

- 5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	674百万円	418百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	3,241百万円	3,247百万円
地代家賃	514百万円	549百万円
貸倒引当金繰入額	165百万円	34百万円
退職給付費用	309百万円	502百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	73百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	49	百万円	118	百万円
組替調整額	35	百万円	34	百万円
税効果調整前	14	百万円	83	百万円
税効果額	4	百万円	24	百万円
その他有価証券評価差額金	9	百万円	59	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	151	百万円	64	百万円
組替調整額		百万円		百万円
税効果調整前	151	百万円	64	百万円
税効果額		百万円		百万円
為替換算調整勘定	151	百万円	64	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	727	百万円	23	百万円
組替調整額	109	百万円	86	百万円
税効果調整前	617	百万円	62	百万円
税効果額	181	百万円	19	百万円
退職給付に係る調整額	436	百万円	43	百万円
その他の包括利益合計	597	百万円	38	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,157	4,267		158,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,267株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月21日 取締役会	普通株式	314	7.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月 7日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809			45,132,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,424	2,344		160,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	359	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	12.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金預金勘定	3,547百万円	4,062百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	730百万円	978百万円
流動資産その他(預け金)	937百万円	2,557百万円
現金及び現金同等物	3,754百万円	5,641百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部門が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,547	3,547	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	32,961	32,961	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	382	382	
資産計	36,891	36,891	
支払手形・工事未払金等	21,615	21,615	
負債計	21,615	21,615	

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,062	4,062	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	30,786	30,786	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	380	380	
資産計	35,229	35,229	
支払手形・工事未払金等	18,562	18,562	
負債計	18,562	18,562	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	331	247

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,547			
受取手形・完成工事未収入金等	32,961			
合計	36,509			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,062			
受取手形・完成工事未収入金等	30,786			
合計	34,849			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	288	143	145
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	288	143	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	93	136	42
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	93	136	42
合計	382	279	102

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	380	154	225
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	380	154	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	0	0	0
合計	380	155	225

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	2	
合計	7	2	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	121	34	
合計	121	34	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度を組み合わせた制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,286	6,145
勤務費用	285	333
利息費用	77	48
数理計算上の差異の発生額	692	2
退職給付の支払額	195	158
退職給付債務の期末残高	6,145	6,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,187	2,803
期待運用収益	54	69
数理計算上の差異の発生額	35	20
事業主からの拠出額	765	708
退職給付の支払額	168	81
年金資産の期末残高	2,803	3,478

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,054	5,204
年金資産	2,803	3,478
	2,251	1,725
非積立型制度の退職給付債務	1,091	1,167
連結貸借対照表に計上された負債	3,342	2,893
退職給付に係る負債	3,342	2,893
連結貸借対照表に計上された負債	3,342	2,893

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	285	333
利息費用	77	48
期待運用収益	54	69
数理計算上の差異の費用処理額	165	142
過去勤務費用の費用処理額	55	55
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	418	399

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
過去勤務費用	55	55
数理計算上の差異	562	118
その他		
合計	617	62

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
未認識過去勤務費用	387	331
未認識数理計算上の差異	1,473	1,354
合計	1,086	1,023

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
債券	63%	38%
一般勘定	23%	23%
株式	4%	23%
その他	10%	16%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.7% ~ 1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	3.2%	3.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度159百万円、当連結会計年度159百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	60百万円	100百万円
未払従業員賞与	452百万円	461百万円
固定資産評価損	110百万円	110百万円
退職給付に係る負債	1,010百万円	872百万円
その他	624百万円	570百万円
繰延税金資産小計	2,258百万円	2,115百万円
評価性引当額	393百万円	416百万円
繰延税金資産合計	1,864百万円	1,698百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33百万円	57百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債合計	44百万円	67百万円
繰延税金資産の純額	1,820百万円	1,630百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	804百万円	820百万円
固定資産 繰延税金資産	1,042百万円	845百万円
固定負債 繰延税金負債	27百万円	35百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.3%
永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割等	1.4%	1.1%
評価性引当金の当期増減額	1.7%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	
その他	0.0%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1%	36.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」及び「海外事業」を報告セグメントとしております。

「プラント事業」は、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っております。「空調設備事業」は、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っております。「電設・建築事業」は、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っております。「電力・情報流通事業」は、電力送電工事、情報通信工事を行っております。「海外事業」は、海外における設備工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,317	20,741	24,626	4,592	5,199	75,476	1,841	77,318		77,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		3			9	8	18	18	
計	20,323	20,741	24,629	4,592	5,199	75,485	1,849	77,336	18	77,318
セグメント 利益又は損失( )	1,749	1,516	1,888	121	147	5,422	397	5,819	2,019	3,800
その他の項目										
減価償却費	6	12	17	15	33	84	50	135	80	215
のれんの償却額			0			0		0		0

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,019百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	22,174	20,661	22,343	5,192	6,169	76,541	2,016	78,558		78,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0					0	13	13	13	
計	22,174	20,661	22,343	5,192	6,169	76,541	2,029	78,571	13	78,558
セグメント 利益又は損失( )	2,408	1,710	2,490	200	46	6,855	467	7,323	2,598	4,724
その他の項目										
減価償却費	2	9	44	33	29	119	59	178	225	404
のれんの償却額					23	23		23		23

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,598百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	13,925	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通事業 海外事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株式会社	13,394	プラント事業 空調設備事業 電設・建築事業 電力・情報流通事業 海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計			
(のれん)									
当期償却額			0			0			0
当期末残高									

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・ 建築事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計			
(のれん)									
当期償却額					23	23			23
当期末残高					80	80			80

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テムの製造 及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	13,925	完成工事 未収入金  未成工事 受入金	8,218  65
その他 の関係 会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販 売及び電気 工事	(被所有) 直接 20.4 間接 0.3	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	1,617	完成工事 未収入金  未成工事 受入金	683  2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士電機(株)	川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テムの製造 及び販売	(被所有) 直接 46.5 間接 0.1	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	13,394	完成工事 未収入金  未成工事 受入金	7,223  75
その他 の関係 会社	古河電気工業 (株)	東京都 千代田区	69,395	電線電纜、 非鉄金属製 品の製造販 売及び電気 工事	(被所有) 直接 20.3 間接 0.3	電気工事等 の施工設計 並びに現地 工事を請負 施工して おります。	電気工事等 の請負	1,810	完成工事 未収入金  未成工事 受入金	1,059  2

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負については、一般の取引価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス㈱	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	21,482	工 事 未払金	9,149
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注) 2	預け金	937

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	富士電機フィ アス㈱	東京都 品川区	1,000	金融業	なし	当社の仕入 先に対する 営業債務に 係わる金融 業務を行っ ておりま す。	営業債務 の譲渡	19,922	工 事 未払金	7,540
							資金の決 済、預入 等の金融 取引	(注) 2	預け金	2,557

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 富士電機フィアス㈱に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれ  
 と同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士電機㈱

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	324円15銭	383円75銭
1株当たり当期純利益	48円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	67円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	15,344	17,983
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,578	17,258
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	765	724
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	158	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	44,974	44,972

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,178	3,014
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,178	3,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,976	44,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26	25	3.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	42	53	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	476	836	4.7	平成34年3月～ 平成44年2月
其他有利子負債				
合計	546	916		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	50	52	55	57
合計	50	52	55	57

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,735	34,231	51,650	78,558
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	545	1,382	2,441	4,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	362	933	1,662	3,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.06	20.76	36.97	67.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	12.70	16.20	30.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	256	678
受取手形	1,232	2,646
完成工事未収入金	1 29,921	1 25,668
未成工事支出金	2,057	2,219
材料貯蔵品	163	149
短期貸付金	162	293
前払費用	186	201
預け金	937	2,557
繰延税金資産	773	732
その他	592	593
貸倒引当金	94	106
流動資産合計	36,189	35,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	658	679
減価償却累計額	482	494
建物（純額）	175	185
構築物	91	91
減価償却累計額	87	88
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	1,125	1,270
減価償却累計額	633	698
機械及び装置（純額）	491	572
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	831	840
減価償却累計額	767	780
工具器具・備品（純額）	63	60
土地	371	371
リース資産	167	167
減価償却累計額	113	129
リース資産（純額）	53	38
有形固定資産合計	1,159	1,230
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウェア	787	716
その他	36	28
無形固定資産合計	856	776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	263	233
関係会社株式	1,517	1,495
関係会社出資金	95	95
長期貸付金	168	171
破産更生債権等	178	247
長期前払費用	35	24
繰延税金資産	703	638
差入保証金	331	329
その他	45	50
貸倒引当金	179	255
投資その他の資産合計	3,161	3,031
固定資産合計	5,176	5,038
資産合計	41,365	40,672
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	20,251	17,208
リース債務	19	9
未払金	394	349
未払費用	1,561	1,589
未払法人税等	1,285	1,031
未払消費税等	23	295
未成工事受入金	1,023	1,087
完成工事補償引当金	123	188
工事損失引当金	504	444
その他	209	226
流動負債合計	25,397	22,429
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,181	1,789
リース債務	33	23
その他	2	199
固定負債合計	2,217	2,012
負債合計	27,614	24,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,928	7,369
利益剰余金合計	5,081	7,522
自己株式	26	27
株主資本合計	13,728	16,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	60
評価・換算差額等合計	22	60
純資産合計	13,751	16,229
負債純資産合計	41,365	40,672

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 68,216	1 68,399
売上高合計	68,216	68,399
売上原価		
完成工事原価	58,938	57,909
売上原価合計	58,938	57,909
売上総利益		
完成工事総利益	9,277	10,490
売上総利益合計	9,277	10,490
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80	96
従業員給料手当	2,710	2,705
退職給付費用	278	478
法定福利費	444	453
福利厚生費	123	120
修繕維持費	3	2
事務用品費	44	60
通信交通費	275	297
動力用水光熱費	85	86
広告宣伝費	7	10
貸倒引当金繰入額	45	87
貸倒損失	40	9
交際費	85	95
寄付金	1	1
地代家賃	413	431
減価償却費	72	204
租税公課	145	231
保険料	20	20
雑費	1,149	1,102
販売費及び一般管理費合計	6,028	6,496
営業利益	3,249	3,993
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	1 120	1 176
投資有価証券売却益	-	34
保険解約返戻金	35	-
雑収入	16	11
営業外収益合計	179	235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7	6
コミットメントフィー	7	8
為替差損	48	23
貸倒引当金繰入額	14	-
雑支出	9	7
営業外費用合計	87	45
経常利益	3,342	4,183
特別損失		
関係会社株式評価損	96	20
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	135	20
税引前当期純利益	3,206	4,163
法人税、住民税及び事業税	1,265	1,271
法人税等調整額	2	90
法人税等合計	1,263	1,361
当期純利益	1,943	2,801

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,970	30.5	15,720	27.2
外注費		29,918	50.8	31,006	53.5
経費 (うち人件費)		11,049 ( 7,438 )	18.8 ( 12.6 )	11,182 ( 7,815 )	19.3 ( 13.5 )
計		58,938	100.0	57,909	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	3,299	3,452
当期変動額							
剰余金の配当				-		314	314
当期純利益				-		1,943	1,943
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,628	1,628
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	4,928	5,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25	12,100	18	18	12,119
当期変動額					
剰余金の配当		314		-	314
当期純利益		1,943		-	1,943
自己株式の取得	1	1		-	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	4	4	4
当期変動額合計	1	1,627	4	4	1,631
当期末残高	26	13,728	22	22	13,751



当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	4,928	5,081
当期変動額							
剰余金の配当				-		359	359
当期純利益				-		2,801	2,801
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,441	2,441
当期末残高	1,970	1,801	4,901	6,703	152	7,369	7,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26	13,728	22	22	13,751
当期変動額					
剰余金の配当		359		-	359
当期純利益		2,801		-	2,801
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	37	37	37
当期変動額合計	0	2,441	37	37	2,478
当期末残高	27	16,169	60	60	16,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

個別法又は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、356億43百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	8,917百万円	8,275百万円

2 偶発債務

次の関係会社等について金融機関等からの借入等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
被保証先		
従業員	8百万円	6百万円
富士古河 E & C (カンボジア) 社	百万円	99百万円
富士古河 E & C (インドネシア) 社	187百万円	35百万円
富士古河 E & C (マレーシア) 社	28百万円	6百万円
富士古河 E & C (ベトナム) 社	百万円	4百万円
富士古河コスモスエナジー合同会社	419百万円	771百万円
	643百万円	924百万円

3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	275百万円	百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	15,643百万円	15,346百万円
受取配当金	112百万円	168百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	1,512	1,492
(2) 関連会社株式	4	3
計	1,517	1,495

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
 あります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払従業員賞与	436百万円	447百万円
固定資産評価損	66百万円	66百万円
退職給付引当金	667百万円	547百万円
関係会社株式評価損	426百万円	432百万円
その他	546百万円	576百万円
繰延税金資産小計	2,142百万円	2,069百万円
評価性引当額	651百万円	671百万円
繰延税金資産合計	1,490百万円	1,398百万円
<b>繰延税金負債</b>		
関係会社株式	10百万円	26百万円
その他	3百万円	1百万円
繰延税金負債合計	13百万円	28百万円
繰延税金資産の純額	1,477百万円	1,370百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.3%
永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.2%
住民税均等割等	1.6%	1.2%
評価性引当金の当期増減額	1.6%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	32.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)アドバンテスト	36,894	76
		野村マイクロ・サイエンス(株)	30,000	25
		湘南ケーブルネットワーク(株)	420	22
		古河機械金属(株)	100,000	20
		マックスパリュ中部(株)	14,442	17
		関西国際空港土地保有(株)	340	17
		富士通フロンテック(株)	10,275	16
		中部国際空港(株)	202	10
		オリエントコーポレーション(株)	50,000	10
		富士空調機器(株)	5,000	4
		その他8銘柄	20,006	12
		小計	267,579	233
計			267,579	233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	658	31	10	679	494	21	185
構築物	91			91	88	0	2
機械及び装置	1,125	157	11	1,270	698	74	572
車両運搬具	1			1	1		0
工具器具・備品	831	23	14	840	780	26	60
土地	371			371			371
リース資産	167			167	129	15	38
有形固定資産計	3,246	212	36	3,422	2,192	139	1,230
無形固定資産							
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	851	104	24	932	216	176	716
その他	50	1		52	23	10	28
無形固定資産計	934	106	24	1,016	240	186	776
長期前払費用	73	2	29	46	21	12	24
繰延資産							
繰延資産計		-					

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	274	192	9	95	362
完成工事補償引当金	123	188	-	123	188
工事損失引当金	504	418	478	-	444

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額である。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ（ <a href="http://www.ffec.co.jp">http://www.ffec.co.jp</a> ）に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第106期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日関東財務局長に提出

第107期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月10日関東財務局長に提出

第107期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月23日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年5月25日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤正広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成29年6月22日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年5月25日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第107期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河E & C株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成29年6月22日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。